

信用金庫業界の SDGs・脱炭素化の取組み

2023年10月1日

日本金融学会2023年度秋季大会



信金中央金庫

SCB

副理事長 須藤 浩





INDEX

目次

1

信用金庫と信金中央金庫の概要

01 | 信用金庫と信金中央金庫

- 信用金庫は、相互扶助を目的とした協同組織の金融機関であり、会員をはじめとする利用者の皆様や地域のニーズに応えることを経営の基本理念とし、「中小企業の健全な発展」、「豊かな国民生活の実現」、「地域社会繁栄への奉仕」の3つのビジョンを掲げている。
- 信金中央金庫は、全国の信用金庫を会員とする信用金庫の中央金融機関であり、信用金庫や事業会社等に対し様々な金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における投融資により運用している。

信用金庫とは

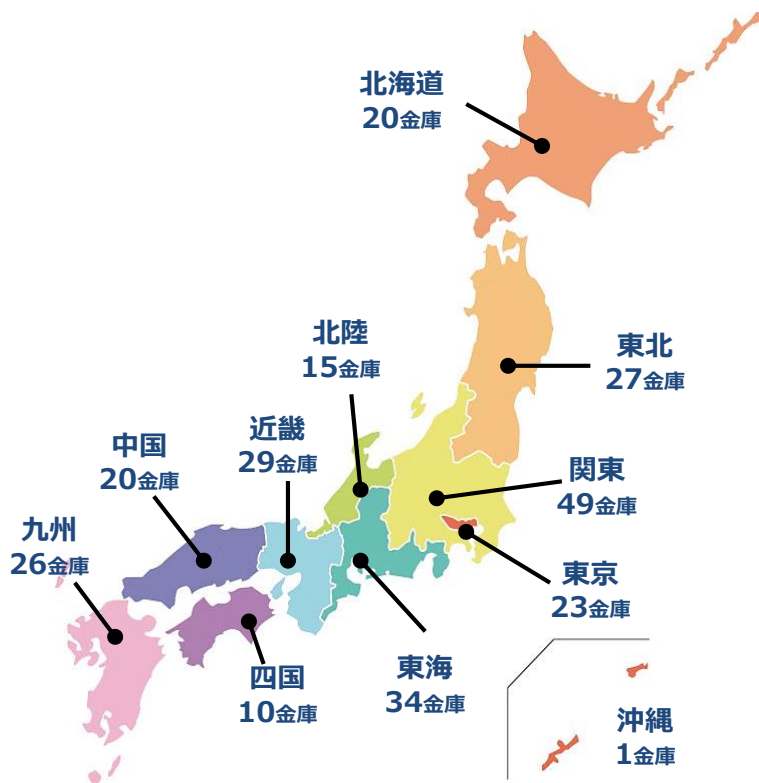


信金中央金庫とは



01 | 信用金庫のデータ

- 全国の信用金庫は、2023年3月末時点で47都道府県に254金庫あり、預金量合計は約160兆円、貸出金は79兆円、店舗数は7,106店舗、役職員数は約9.9万人に上る。
- 全国に広がる信用金庫は、信金中央金庫をハブとして強固なネットワークを形成しており、有機的に連携しながら、個々の地域において、個人や中小企業そして地域経済社会の発展のため活動している。



金庫数

254金庫



会員数

888万人



預金量

160兆円



貸出金

79兆円



店舗数

7,106店舗



役職員数

9.9万人



(2023年3月末現在)

01 信金中央金庫のデータ

- 信金中央金庫の総資産は1950年の創立以来、順調に増加し、2023年3月末には45兆円を超える国内有数の金融機関となった。
- 国内に14、海外に6つの拠点を有し、その他、アジアを中心に地場大手行と業務提携を行い、一部先には職員を派遣している。
- 特に海外拠点は、信用金庫の取引先中小企業が海外への販路拡大や進出を検討するにあたり、情報収集や具体的な支援を行う重要な役割を果たしている。



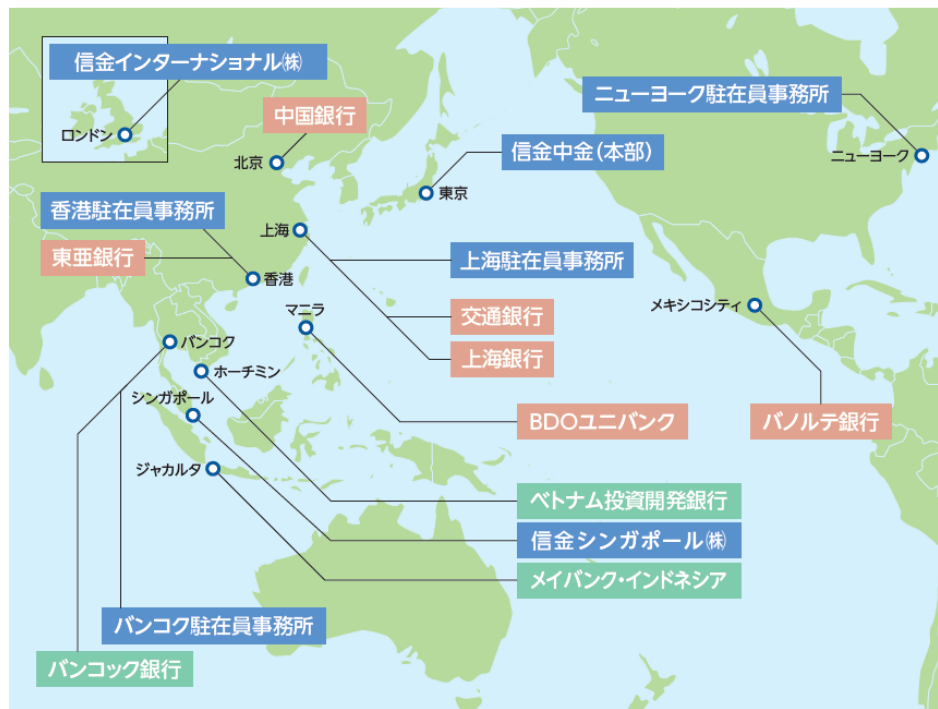
信金中央金庫

SCB

創立	1950年6月1日
総資産	45兆9,247億円
役職員数	1,258名
拠点数	国内14拠点 海外6拠点

(2023年3月末現在)

<信金中央金庫グループの海外拠点と業務提携銀行のネットワーク>



■ = 信金中金グループの拠点 ■ = 業務提携先(職員派遣先) ■ = 業務提携先



INDEX

目次

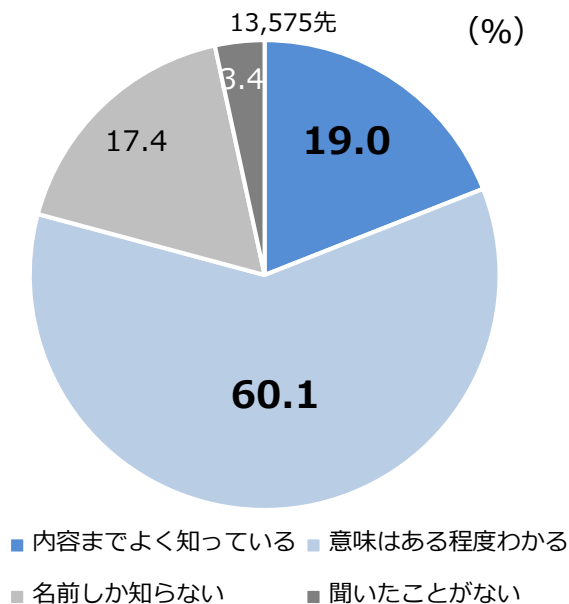
2

中小企業の現状および
信用金庫のSDGsにかかる取組み

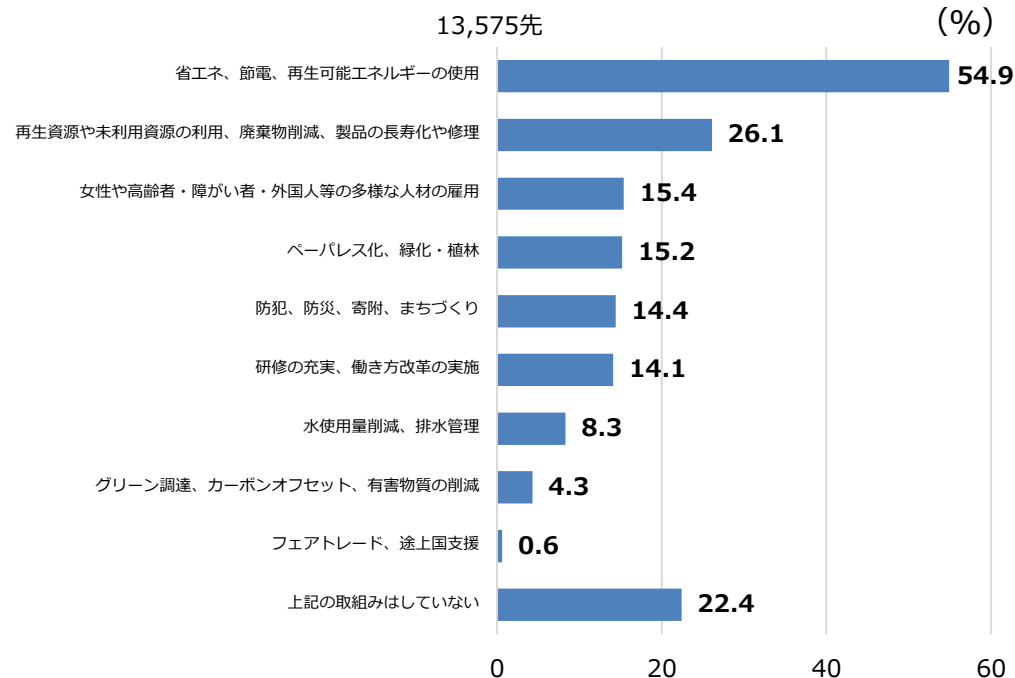
02 中小企業におけるSDGsの取組状況

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が行った調査の結果を見ると、中小企業にSDGsに対する理解は浸透しているといえる。
- SDGsの具体的な取組み方法としては、省エネ等のできるのところから取り組む企業が多く見られた一方で、一歩踏み込んだ施策に取り組めている企業は少ない。

＜中小企業におけるSDGsの認知度＞



＜SDGsの理念と一致する取組みの実行状況＞



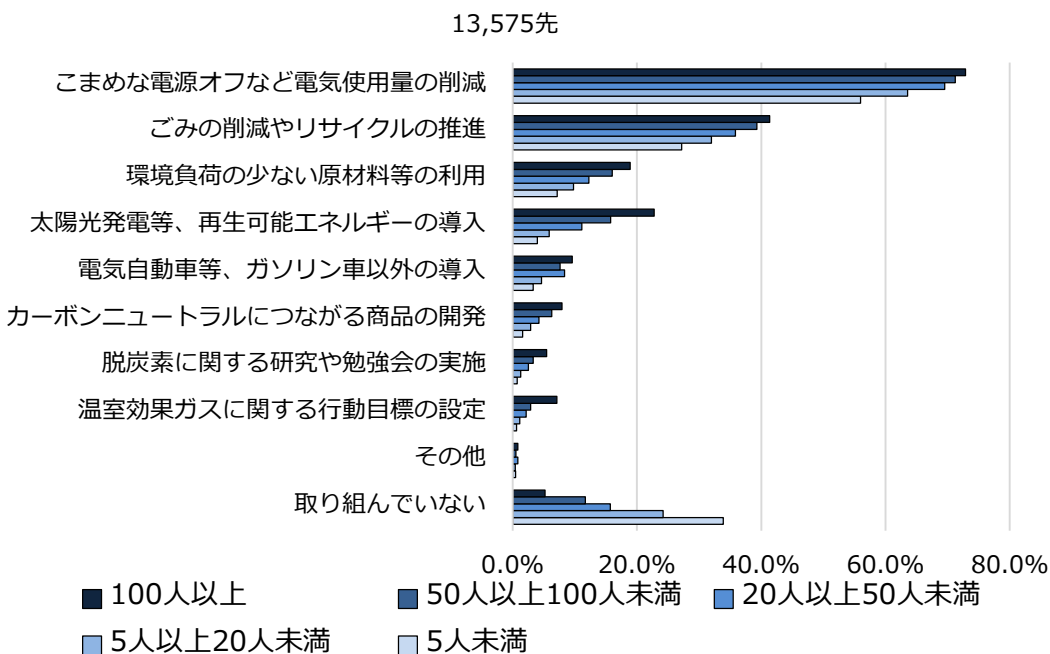
(出所) 信金中央金庫「第189回全国中小企業景気動向調査(2022年7-9月期)」

- ・ 調査時点：2022年9月1日～7日
- ・ 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- ・ 標本数：15,236企業(有効回答数 13,575企業・回答率 89.1%)
- ※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%

02 中小企業の脱炭素化に向けた取組状況

- 中小企業におけるカーボンニュートラルへの活動は、省電力やごみの削減に限られている。特に従業員数が少ない企業においては、あまり進んでいないといえる。
- 脱炭素化に取り組めていない理由としては、財務基盤が必ずしも盤石でないことや、情報、地域、人材面における制約があることを挙げる企業があったほか、そもそも何の取組みを行うべきか分からないという声も挙がった。

<従業員規模別の中小企業のカーボンニュートラルへの取組状況> <脱炭素化に取り組めない中小企業の理由>



- ・ 財務基盤が必ずしも盤石でない
- ・ 情報、地域、人材面における制約
- ・ 初期コストの高い施策を取りにくい
- ・ 何の取組みを行うべきか分からない

(出所) 信金中央金庫「第189回全国中小企業景気動向調査(2022年7-9月期)」

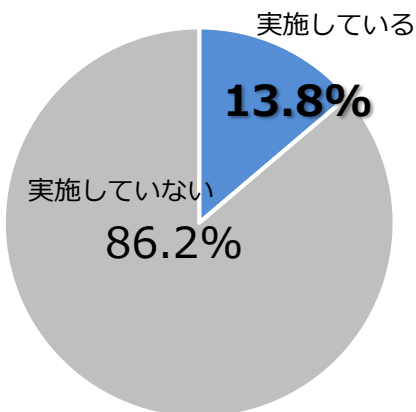
- ・ 調査時点: 2022年9月1日~7日
 - ・ 調査方法: 原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
 - ・ 標本数: 15,236企業(有効回答数 13,575企業・回答率 89.1%)
- ※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%

02 中小企業におけるDXの取組状況

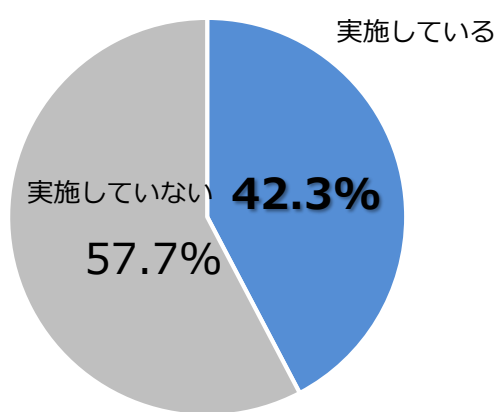
- 地域のサステナビリティを向上させるには、中小企業においてもDXを促進していくことが必要であるが、中小企業の実施状況は13.8%となっており、大企業と比較すると進んでいない。
- 中小企業がDXに取り組むにあたっての課題をみると、多くの場合、自社独力でDXに取り組むことは難しいことが要因と考えられる。

<DXの取組状況>

中小企業



大企業



<中小企業がDXに取り組むにあたっての課題>

- ・ DXに関わる人材が足りない (31.1%)
- ・ 具体的な効果や成果が見えない (24.1%)
- ・ 予算の確保が難しい (22.9%)
- ・ 経営者の意識・理解が足りない (19.0%)
- ・ 何から始めてよいかわからない (17.1%)

02 | 地域金融機関に求められる役割

- 金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に記載のとおり、地域金融機関については、金融・非金融の両面において、中小企業や地域経済の発展に寄与することが求められている。
- サステナビリティ・SDGsの領域についても同様に、地域ごとの多様な状況を踏まえながら、取り組むことが必要と考えられる。

< 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」 >

(抜粋) 地域経済の活性化や健全な発展のためには、地域の中小企業等が事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していくとともに、地域金融機関を含めた地域の関係者が連携・協力しながら中小企業等の経営努力を積極的に支援していくことが重要である。なかでも、地域の情報ネットワークの要であり、人材やノウハウを有する地域金融機関においては、資金供給者としての役割にとどまらず、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献していくことが強く期待されている。

02 | SDGsを通じた中小企業支援にかかる特徴的な取り組み事例

尼崎信用金庫

「地域企業・地域社会の持続的な成長に向けた 神戸大学 経済経営研究所との共同研究」

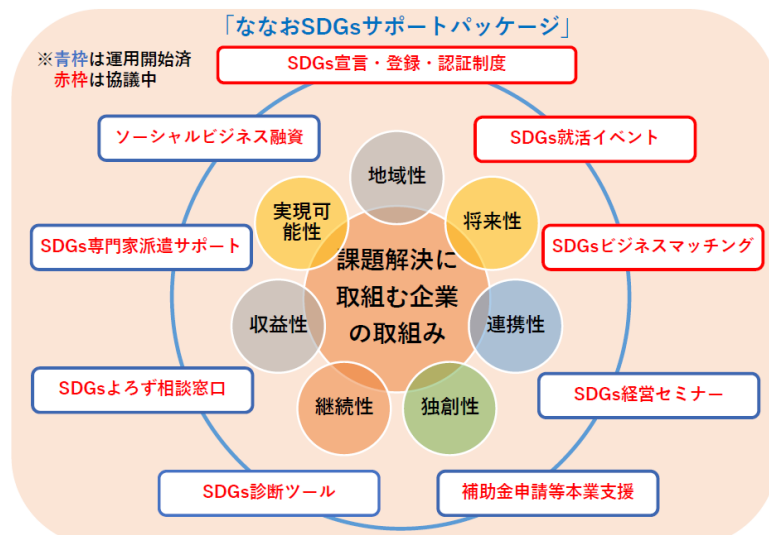
- 「ESG要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者支援体制構築の推進」について、神戸大学経済経営研究所と共同研究を実施
- 2023年5月には成果発表にかかるシンポジウムを開催。本シンポジウムは、中間発表としての性格を持っており、引き続き共同研究を継続し、最終的な成果をまとめる。



のと共栄信用金庫

「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくり プラットフォーム事業」

- 9つの組織による産官学金民連携「ななおSDGsスイッチ」を通じ、SDGsの普及啓発と企業の支援を実施
- 当金庫は、地域課題解決に資する事業や事業者のSDGs経営を支援するための経営支援として、SDGs診断ツールによる取組状況の診断、専門家派遣を通じた手厚い相談支援、資金が必要な場合には専用の事業性融資商品での支援を実施





INDEX

目次

3

信金中央金庫が信用金庫とともに
取り組むSDGs・脱炭素化施策

03 | サステナブル経営の実現に向けて

- 信金中央金庫は、地域・人々・環境に関わる活動を通じ、信用金庫とともに、信用金庫業界の価値向上と社会課題の解決の両立、すなわちサステナブル経営の実現を目指している。



地域の持続的繁栄

信用金庫と中小企業の持続可能性を高めるとともに、地域活性化支援への取組みを推進



あらゆる人々の幸福

「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会の実現に貢献



地球環境の保全

事業活動における環境への負荷の低減と、環境問題に配慮した投融資の推進により、地球環境の保全に貢献

03 | 地域の課題解決に向けて

- 中期経営計画において、コロナ禍で高まった地域からの期待に応えるべく、地域の課題解決に対する貢献度の高い取組みに重点を置き、施策の実効性を高めていくことを掲げている。

<主な課題・環境認識>

地域の課題

構造的課題

- ◆ 地域の担い手の減少
 - ・ 中小企業数の減少（後継者不足）
 - ・ 地域間格差の拡大
 - ・ 人口減少・少子高齢化の進展

足許の環境変化

- ◆ コロナ禍からの経済回復
 - ・ 取引先支援の必要性の高まり
- ◆ デジタル技術の飛躍的進歩
 - ・ イノベーションの加速
 - ・ 産業構造の転換
- ◆ 気候変動対策の進展
 - ・ 企業に対する開示・GHG削減要請の高まり
 - ・ 政府による地域脱炭素の推進

<取組施策（抜粋）>

脱炭素社会の実現に向けた取組み

- 信用金庫業界独自のグリーン戦略
「しんきんグリーンプロジェクト」

中小企業のDX促進

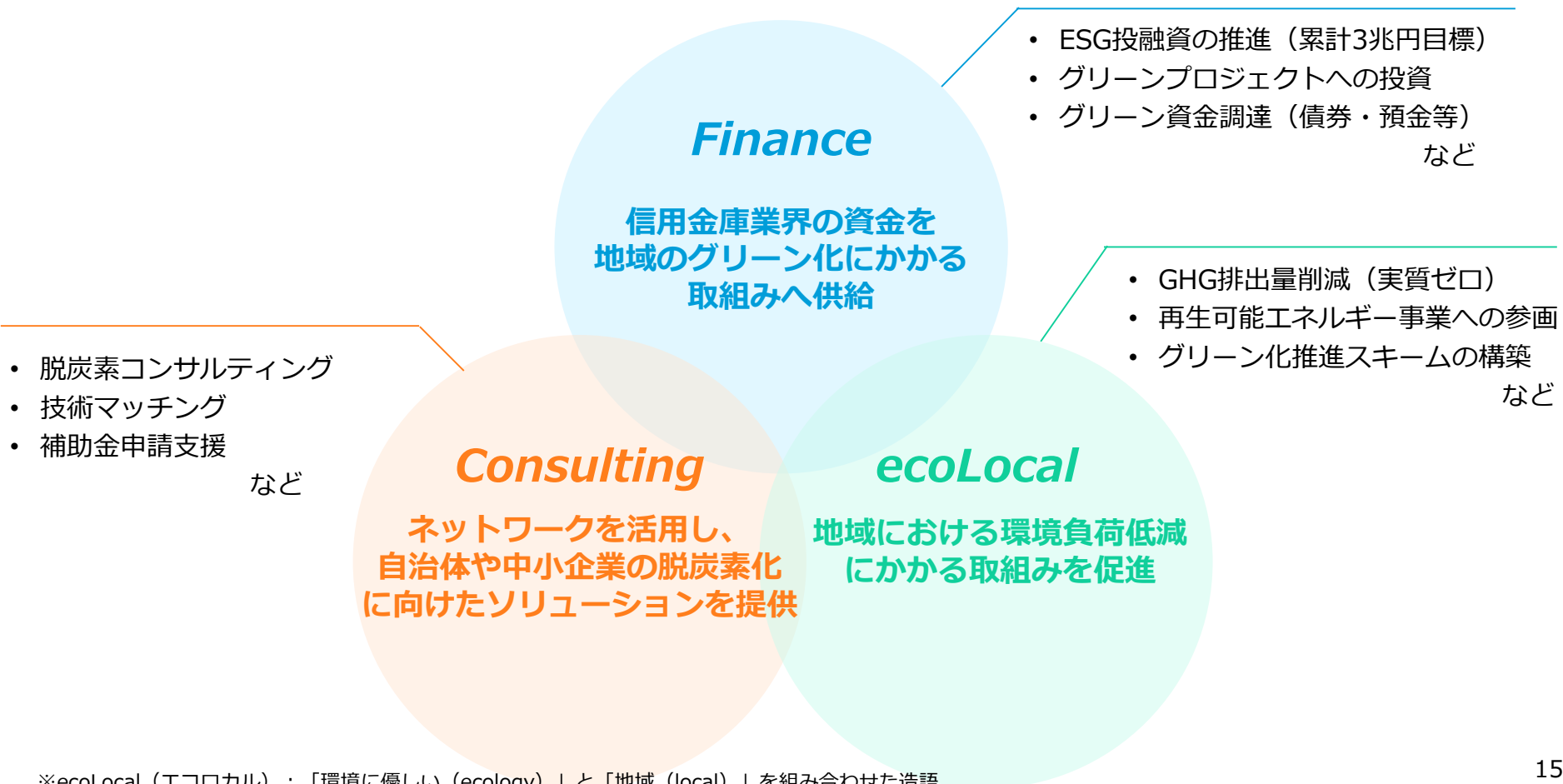
- 信用金庫業界全体のデータ活用を図る
「しんきんDB」

地域活性化の促進

- 企業版ふるさと納税を活用した地域創生推進施策
「SCBふるさと応援団」
- 地域商社・地域コンサルティングを行う
「しんきん地域創生ネットワーク㈱」

03 | しんきんグリーンプロジェクトの概要

- 信用金庫業界独自のグリーン戦略「しんきんグリーンプロジェクト」を立ち上げた。
- 「Finance」、「Consulting」、「ecoLocal※」の三本柱で環境問題に取り組み、2030年までに信用金庫が地域社会におけるカーボンニュートラル実現のキープレーヤーとなることを目指す。



※ecoLocal（エコロカル）：「環境に優しい（ecology）」と「地域（local）」を組み合わせた造語

信用金庫業界と環境省が連携した地域経済エコシステム※の形成と脱炭素化推進

- 信用金庫業界と環境省は連携協定を締結、緊密な連携のもと「地域経済エコシステム」の形成を図り、各地域における二酸化炭素排出量の削減等を通じて地域課題の解決や持続可能な社会づくりを目指す。

<イメージ図>

連携協定（2022年6月1日）

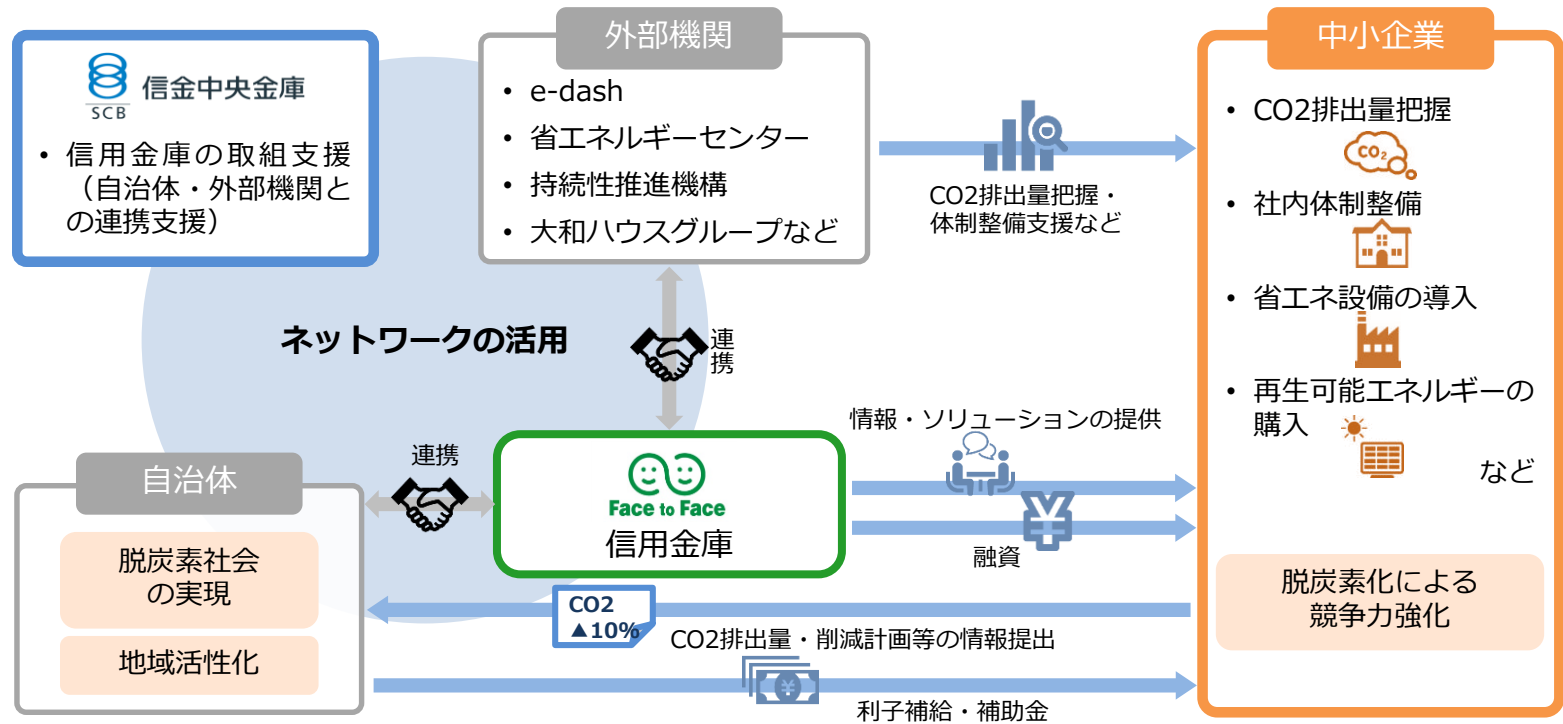


※地域において、企業・金融機関・自治体・政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創する関係

信用金庫業界のネットワークを活用した 「中小企業の脱炭素化支援」態勢

- 信用金庫と外部機関との連携によって、中小企業の脱炭素化を支援している。
- 2023年8月からは、外部機関であるe-dashやR&Iと協力のうえ、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）のフレームワーク組成にかかる信用金庫向けサポートも開始した。

<イメージ図>



03 ESG投融資の推進

- 信金中央金庫においては、2021年度から2030年度までのESG投融資にかかる目標額を累計3兆円に設定し、推進している。
- 直近では信用金庫と連携して地域の再エネ事業への投融資にも取り組んでいる。

< ESG投融資の状況 >

目標

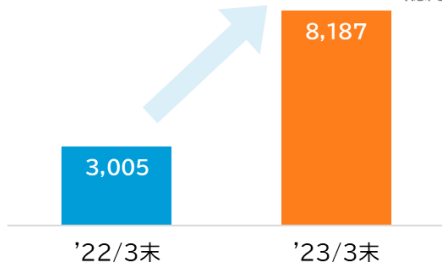
信用金庫業界全体として、環境問題への取組みに対する円滑な資金供給を実現

・ ESG投融資額（2030年度末までに累計3兆円）

信金中金のESG投融資額（累計）（2021.4～）

グリーンボンド等の債券のほか、トランジション・ファイナンス、再生エネ向けプロジェクトファイナンスなど幅広い資産クラスに投融資を実施

（億円）



ESG投融資を通じて
社会の持続的発展に貢献

< 信用金庫との連携事例 >

石狩市バイオマス発電事業へのシンジケートローン

- ✓ 100%北海道産の燃料調達予定の「**地産地消型発電事業**」
- ✓ 「**地域資源バイオマス発電設備**」に認定済であり、電力需給環境による出力抑制の影響を排除
- ✓ 地元事業者から燃料を調達することで**地域経済の活性化**に貢献

信金中金がアレンジャーとなり、
北海道内5金庫とシンジケートローンを実行

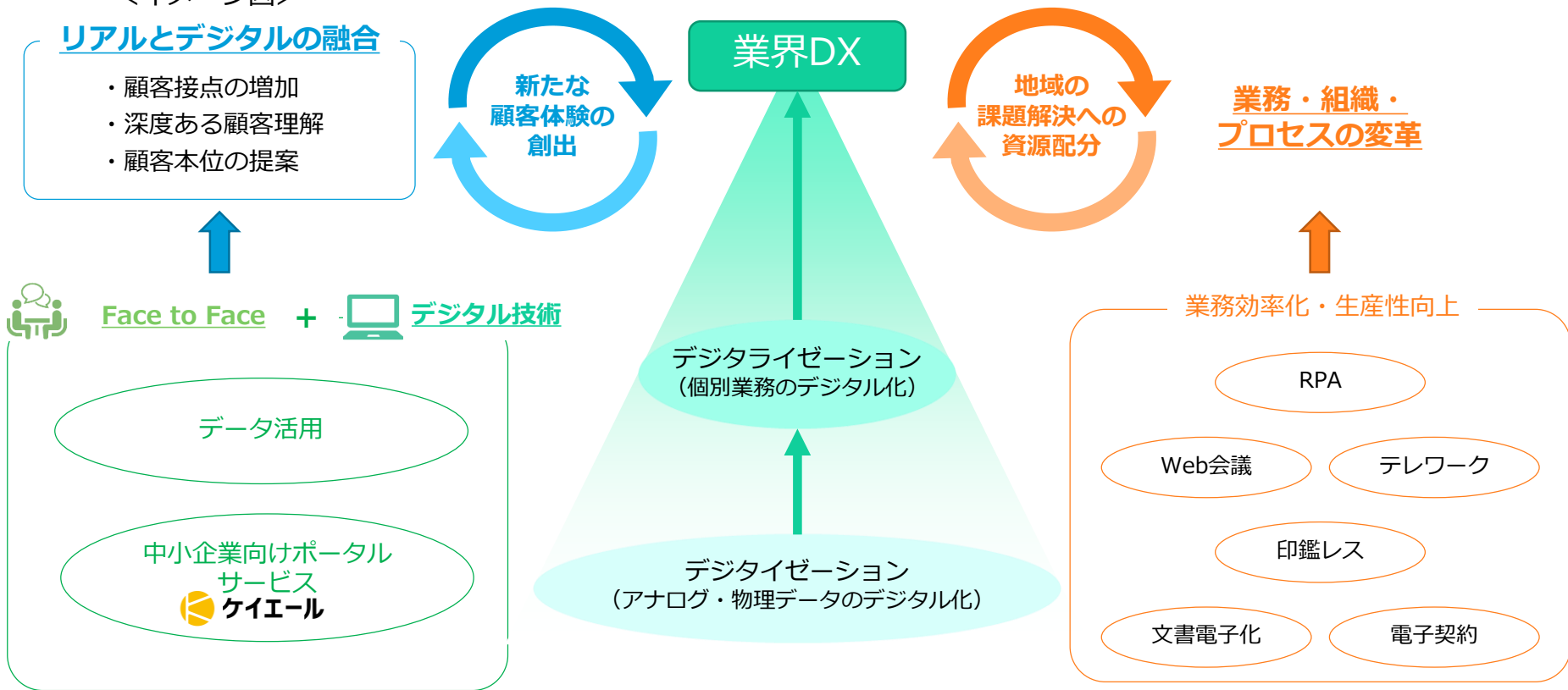


(出所) 一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会
「木質バイオマス発電・熱利用をお考えの方へ 導入ガイドブック【2022年改訂版】」より

03 | 信用金庫業界のDX推進に向けて

- 信用金庫業界の強みである“Face to Face”の顧客接点にデジタル技術を融合させることで、新たな顧客体験を創出する。
- 業務プロセスにデジタル技術を積極的に取り入れ、さらなる業務効率化と生産性向上を実現し、地域の課題解決に資する業務への経営資源の配分を目指す。

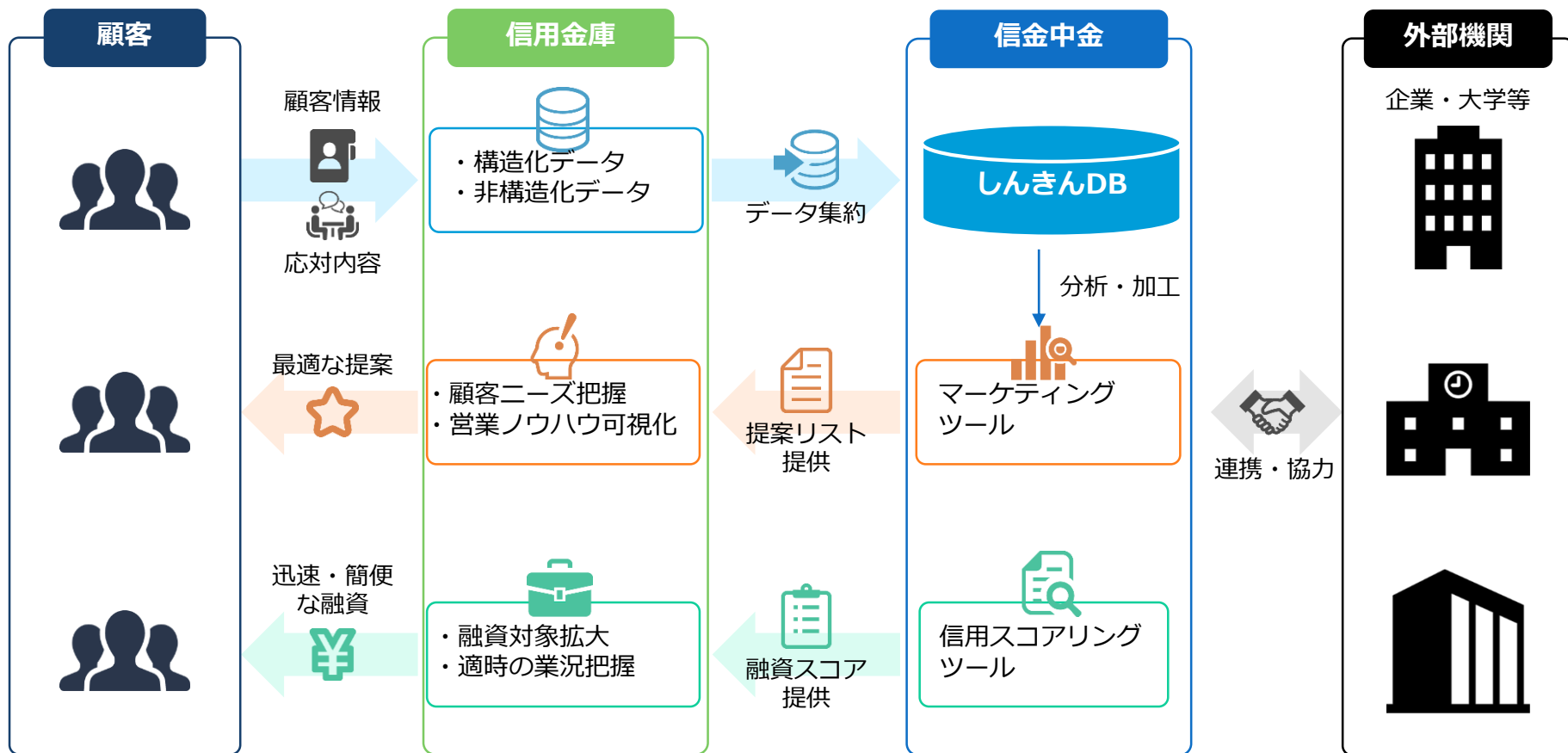
<イメージ図>



03 | しんきんDB構想（全体像）

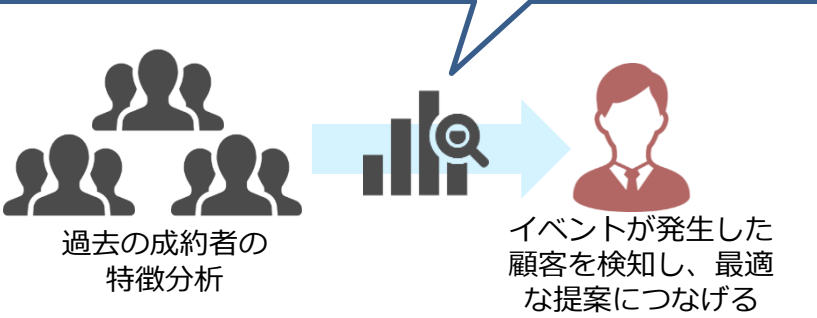
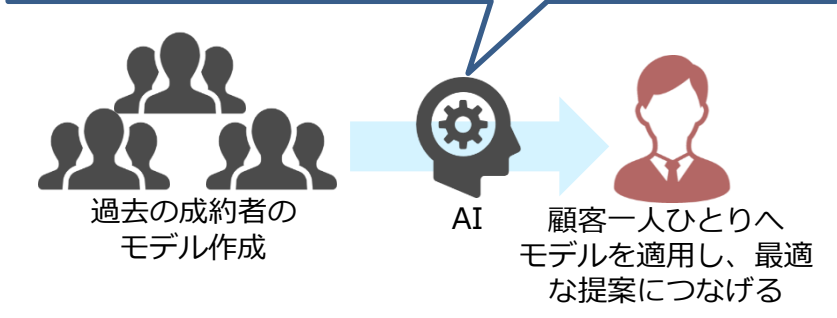
- 信用金庫業界全体のデータを統合することで、ビッグデータとして新たな価値を創造できる。具体的には、信金中央金庫から信用金庫に対し、データ集約基盤とその活用策を提供している。
- 信用金庫はデータ活用の高度化を実現するとともに、信金中央金庫は集約データによる新規ビジネスを展開し、地域・信用金庫の課題解決を目指す。

<イメージ図>



03 しんきんDB構想（分析・活用方法例）

- 信用金庫業界全体のデータをもとに、過去の成約者の特徴をAI等でモデル化する。その後、顧客一人ひとりについて、「顧客の行動・顧客に起きた事象(イベント)」や「各商品の成約確度を表すスコア」を導出し、信用金庫に提供している。
- 信用金庫は、顧客にとって最適なタイミングで、最適な商品・サービスの提案に繋げる。

	イベント	スコア
定義	過去の成約者の行動や起きていた事象を分析し、最適な商品・サービスの提案に繋がりやすいものを抽出して条件を定義し、その事象が発生した顧客を検知したもの	各商品の成約確度として、顧客一人ひとりと過去の成約者における行動特徴の類似度合いを数値化したもの
用途	顧客一人ひとりの状況・特徴等の理解	顧客一人ひとりに適した提案商品の理解
分析イメージ	<ul style="list-style-type: none"> 過去の成約者の成約前に行っていた行動や生じていた事象等を分析し、イベントの内容等を作成 【例】 イベント内容：流動性預金の残高増加 イベントが発生した顧客を検知  <p>過去の成約者の特徴分析 → イベントが発生した顧客を検知し、最適な提案につなげる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 過去の成約者の成約前に行っていた行動や生じていた事象をもとに、AIによりスコアリングモデルを作成 当該モデルを顧客一人ひとりに適用し、スコアを算出 【例】 投信口座開設：70.0点  <p>過去の成約者のモデル作成 → AI → 顧客一人ひとりへモデルを適用し、最適な提案につなげる</p>



商品起点ではなく、顧客起点での提案につなげる「顧客本位の業務運営」を今まで以上に推進

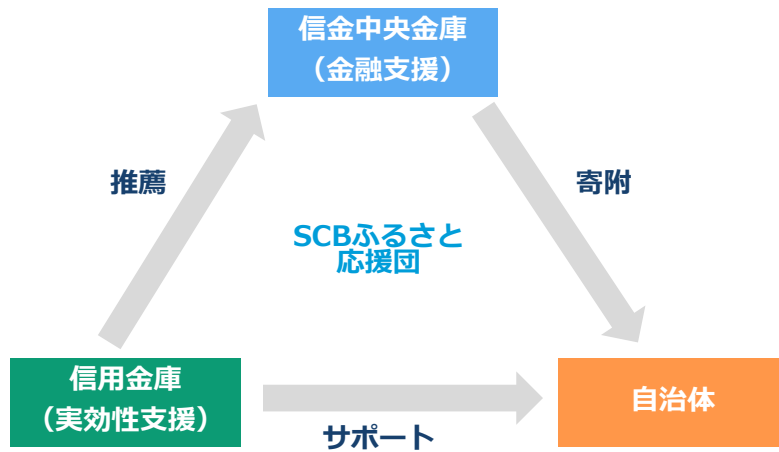


03 | 企業版ふるさと納税を活用した「SCBふるさと応援団」

- 企業版ふるさと納税等を活用し、信用金庫から推薦を受けた自治体のSDGsに資する事業に対して寄附した。寄附は累計246事業、232の自治体、寄附額は24.3億円に上る。
- 支援事業は、地域のDXや脱炭素化を図るもの、子どもの学ぶ力の向上を企図するものなど多岐にわたる。

<スキーム図>

- 企業版ふるさと納税の仕組み等を活用
- 信用金庫から推薦を受けた自治体のSDGsに資する事業に対して寄附



<寄附実績・受賞歴>

年度	事業数	金額
2020年度	103事業	10.2億円
2021年度	93事業	9.2億円
2022年度	50事業	4.9億円
計	246事業	24.3億円

全国47都道府県、
232の自治体に寄附

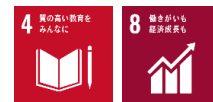
受賞

内閣府特命担当大臣より、**金融機関唯一**となる「令和3年度 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」に係る**大臣表彰**受賞

03 | S C B ふるさと応援団における特徴的な事例

久留米市×筑後信用金庫

地域企業のDXによる新しい価値の創出と学生を活用した全国的な認知度向上事業



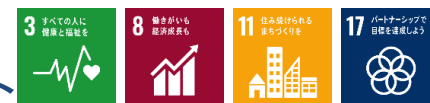
- 市内の学生と協力し、地元企業へのDXの定着を目指す事業。筑後信用金庫は、地域企業のDXをすすめる支援のほか、その認知度向上に学生とともに取り組むなど、産学金が連携して地域全体のDXの底上げを図っている。（2020年度寄附対象事業）



項目	累計実績
DX講座等の参加事業者数	209社
データ・デジタル技術を活用した事業所の数	169か所
オンライン商談を行った事業所の数	44か所

深川市×北空知信用金庫

「北のスポーツ都市ふかがわ」によるスポーツを核とした地域活性化プロジェクト



- ①自ら行うスポーツ、②呼び込むスポーツ、③携わるスポーツ、④育てるスポーツを核とした事業に取り組むことで、スポーツを通じて人口減少やコロナの影響に負けない強いまちづくりを目指す事業。北空知信用金庫は、実行委員会にメンバーとして参加し、本事業の運営に協力している。（2021年度寄附対象事業）



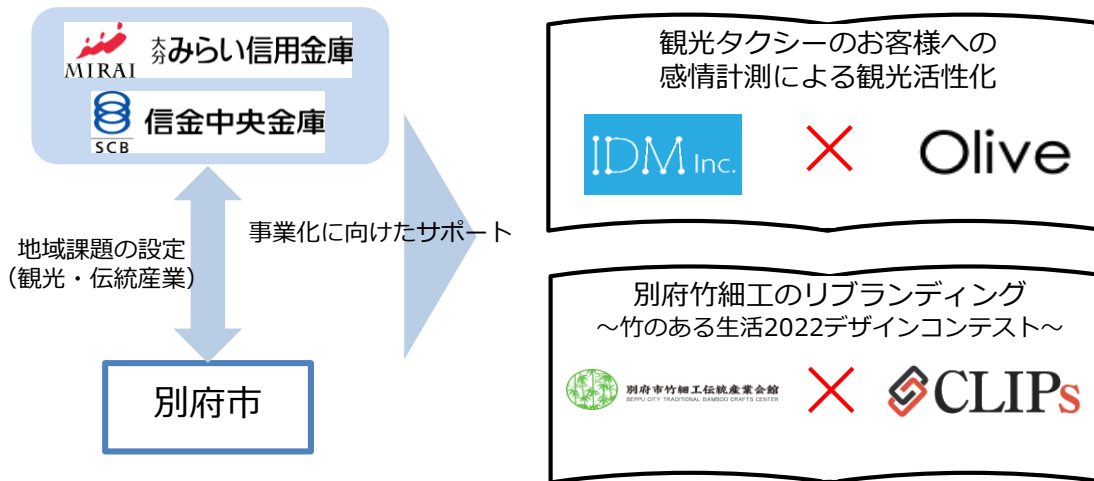
項目	2022年度実績	(参考) 2020年度実績
スポーツ合宿による宿泊数	7,321泊	2,868泊
スポーツ合宿チームと連携した住民対象事業開催	4回	0回

03 | しんきんイノベーションプロジェクト

- 信金中央金庫・全国の信用金庫・自治体のネットワークを活用しながら、「地域企業の経営資源」と「全国の企業の斬新なアイデア・テクノロジー」を掛け合わせ、地域課題の解決に向けて、新たな価値・ビジネスを共創するプロジェクトである。

<しんきんイノベーションプロジェクトin別府>

- 大分みらい信用金庫と連携し、地域課題を全国のスタートアップ企業と別府市の地場企業が協力し、解決に導く「しんきんイノベーションプロジェクトin別府」に取り組んでいる。
- 別府市の「観光」と「伝統産業」のさらなる発展をテーマに、最先端テクノロジーやSNSマーケティングを駆使した新規事業の創出を進めている。



「観光」と「伝統産業」をテーマに
別府の地で新たに立ち上げる事業を発表します！

しんきん
イノベーション
プロジェクト
in 別府
DEMO DAY

「しんきんイノベーションプロジェクト」とは
信金中央金庫・全国の信用金庫・自治体のネットワークアセットを活用しながら、「地域企業の経営資源」と「全国の企業の斬新なアイデア・テクノロジー」を掛け合わせ、地域課題の解決に向けて、新たな価値・ビジネスを共創するプロジェクトです。

別府市公会堂よりライブ配信
2022.9.2 FRI 15:30-17:00 視聴無料 要事前申込

03 | 地域創生コンサルティング

- 2021年に開業した「しんきん地域創生ネットワーク(株)」は、地域商社事業および地域創生コンサルティング事業を実施している。
- 2022年からは、地方自治体等の脱炭素化関連事業の受託も開始している。

<営業代行サービス事例>



- 首都圏の高質スーパーや自然食品店等の新たなターゲットを探す北海道の事業者に対して、コンサルティングを実施
- 首都圏で評価される付加価値（上質・簡便・健康・地域性・個食）や取引条件を整理、営業代行サービスを提案

事業者と相談し、適切なバイヤー3社を選定



大手百貨店

- 健康志向から添加物不使用の商品は需要増
 - 特に地元食材を使用した商品は注目度が高く、カタログの地域特集で採用したい
- ⇒ **掲載から1週間で1,000個以上の受注!**

<商談会等の企画・運営事例>



- 自治体等から商談会や展示会の企画・運営を受託。バイヤーの最新動向等を踏まえ、精度の高い商談を実現
- 足下では、事業者の商品ブラッシュアップ事業や地域のブランディング事業も受託

※上記事例（新宿区からの受託）では、地元信用金庫等と連携して商談会を開催
事業終了後も地元信用金庫と連携し、継続的な事業者支援が可能

<地域創生コンサルティング事業>

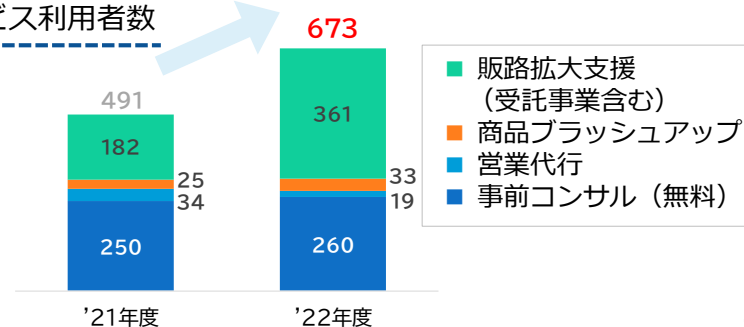
九州・沖縄地域における地域脱炭素推進事業

- 環境省の公募事業を受託
- 各自治体における脱炭素の取組状況に応じた支援を実施

支援事例	参加状況
脱炭素に取り組む自治体と民間企業のネットワーク構築	35自治体 111社
自治体の脱炭素計画策定に向けたワークショップ	11自治体

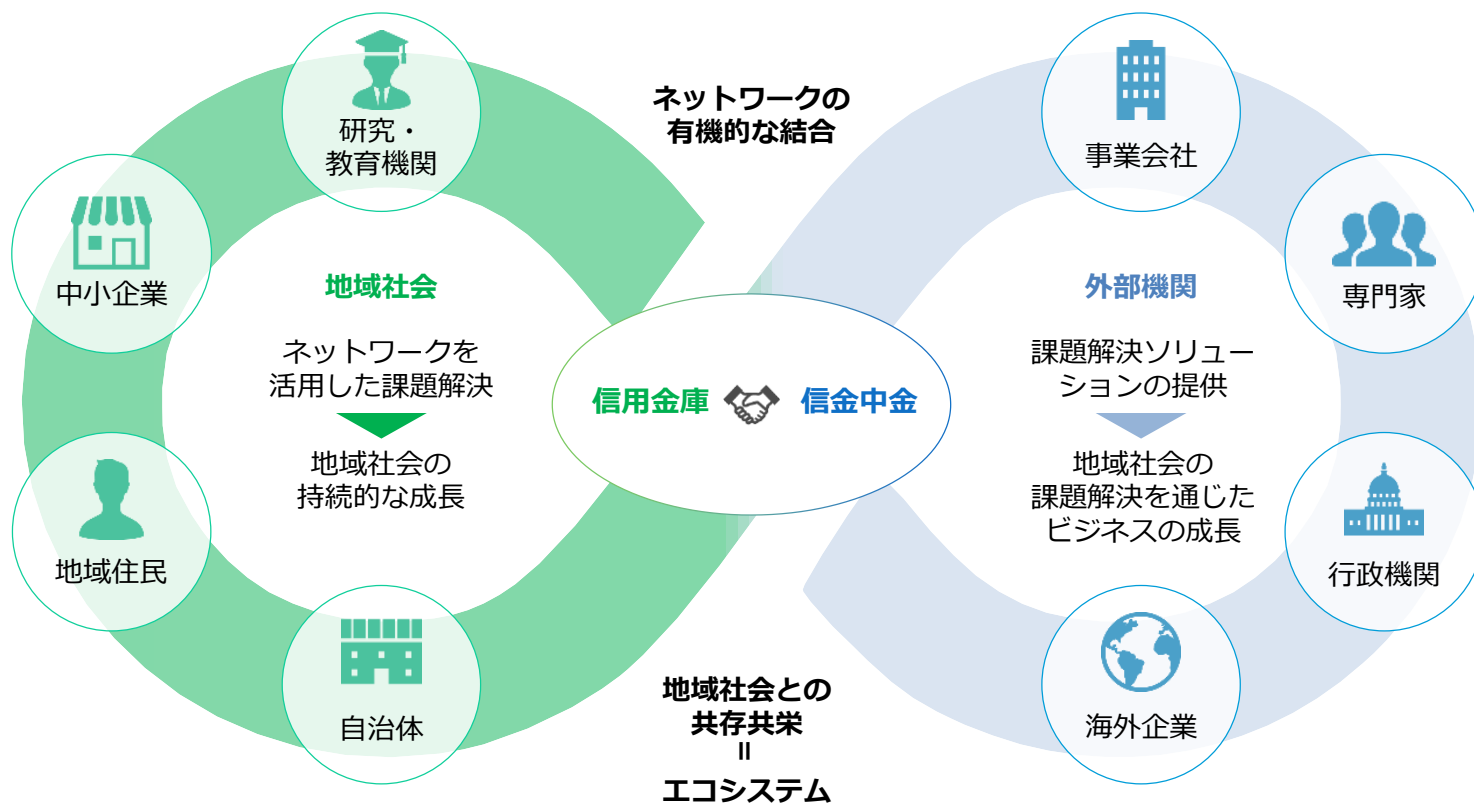
<事業者向けメニュー利用実績>

信用金庫取引先の
サービス利用者数



03 | 信用金庫業界の強み・今後の取組みの方向性

- 信用金庫が持つ地域社会のネットワークと、信金中央金庫が持つ国内外に広がる外部機関とのネットワークを活用し、多面的な連携・共創を通じて地域社会の課題解決に取り組む。
- 将来的に、このネットワークをそれぞれの主体が自律的役割を果たしつつ相互補完関係を構築し、多面的な連携・共創を通じて地域社会の課題解決に資するエコシステムへと昇華させていくことを目指している。



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、作成日時点における情報に基づいて作成していますが、将来内容が変更されることもあり、本資料上のサービス等の提供等の履行を約束するものではありません。また、本資料に記載の情報によって生じたいかなる損害についても本中金は一切の責任を負いかねます。
- 本資料は、記載された取引の一般的説明を目的とするものであり、具体的な取引の条件を提示するものではありません。
- 本資料は、本中金固有の著作物です。本資料に記載する全ての事項について、本中金の許可なく複製、配布または転用することを禁止します。

【お問合せ先】

信金中央金庫 SDGs推進部

住 所：〒103-0028 東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 7 号

T E L：03 - 5202 - 7333

動画「信用金庫のSDGs」

YouTubeにおいて公開中！



<https://youtu.be/tiVMuqo069w>